



## 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東証二部  
 コード番号 5610 URL <http://www.daiwajuko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 桑田 豊幸 TEL (082) 814-2101  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第2四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,964	2.4	△ 18	—	33	△ 24.6	20	△ 63.8
28年12月期第2四半期	1,918	△ 16.2	△ 8	—	43	△ 60.4	57	△ 42.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第2四半期	1.54	—	—	—
28年12月期第2四半期	4.24	—	—	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年12月期第2四半期	6,479		3,246		50.1	239.67		
28年12月期	6,383		3,289		51.5	242.81		

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 3,246百万円 28年12月期 3,289百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	—
29年12月期	—	0.00	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 当社は、定款において中間配当及び期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,900	△ 0.8	△ 100	—	10	△ 89.8	5	△ 94.8	0.37	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期2Q	13,580,000株	28年12月期	13,580,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	32,942株	28年12月期	31,681株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期2Q	13,547,879株	28年12月期2Q	13,549,238株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「業績予想に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の浸透や日本銀行の金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、米国新政権の政策運営や欧州の政治状況、加えて、北朝鮮や中東などの地政学的リスクの高まりで、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等に留意する必要性があり、依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい経済環境のもと、当社は利益の確保を重視しながら受注の拡大に努め、積極的な営業活動を展開し、新規取引先の獲得や多様化する取引先ニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は19億64百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失8百万円）、経常利益は33百万円（前年同期比24.6%減）、四半期純利益は20百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 〈産業機械関連機器〉

工作機械鋳物部品の分野は、業界全体の受注総額が平成28年12月より平成29年6月まで7カ月連続で、前年同月比増加となっており、企業の設備投資意欲が上がってきているものと思われま

す。日本工作機械工業会による平成29年1月から平成29年6月の受注累計実績は、受注総額で前年同期比21.1%増となっており、うち内需で11.1%増、外需で28.1%増となっております。同期間における当社の工作機械鋳物部品の受注重量は、前年同期比9.9%増となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、価格面において引続き厳しい状況が続いており、採算面を考慮した対応が必要と考えております。

その結果、当セグメントの売上高は9億13百万円（前年同期比11.4%減）、受注高は11億13百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

## 〈住宅関連機器〉

住宅関連機器部門におきましては、国土交通省の統計調査報告によると、新設住宅着工戸数は、平成29年1月以降、毎月8万戸前後で推移しており、まだまだ本格的な消費マインドの改善は見られず、引続き厳しい経済環境が続いているものと思われま

す。こうした状況の中、新規取引先の開拓や提案型セールスに徹し、当社の主要商品であります「鋳物ホーロー浴槽」や「やまと風呂」等は顕著に売上が伸びております。また、新設やリフォームのホテル案件につきましても、引き合いが増加しており、今後の売上拡大が図れるものと期待しております。

その結果、当セグメントの売上高は10億50百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、64億79百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2億54百万円減少、投資有価証券が53百万円減少したものの、現金及び預金が2億51百万円増加、機械及び装置が1億69百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、32億32百万円となり、前事業年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金（1年内に返済予定の長期借入金を含む）が92百万円増加、設備関係支払手形が52百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、32億46百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が36百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億51百万円増加して、8億85百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億68百万円(前年同四半期は1億72百万円の収入)となりました。これは主に売上債権が2億54百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億82百万円(前年同四半期は2億26百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億20百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、65百万円(前年同四半期は1億22百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入が1億50百万円あったことによるものです。

(3) 業績予想に関する説明

平成29年5月15日に公表いたしました平成29年12月期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成29年8月10日に「業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ」を公表しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,054,341	1,305,954
受取手形及び売掛金	1,340,142	1,085,357
商品及び製品	385,782	415,075
仕掛品	145,824	120,539
原材料及び貯蔵品	174,017	192,874
前払費用	772	961
繰延税金資産	10,370	8,214
未収入金	50,031	14
その他	619	911
流動資産合計	3,161,901	3,129,904
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	604,701	589,318
機械及び装置(純額)	228,627	398,104
土地	372,319	345,427
その他(純額)	128,993	157,205
有形固定資産合計	1,334,641	1,490,055
無形固定資産	7,046	7,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680,334	1,626,384
投資不動産(純額)	132,687	157,313
その他	79,139	80,677
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資損失引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	1,880,011	1,852,225
固定資産合計	3,221,699	3,349,632
資産合計	6,383,601	6,479,537

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,023	674,998
短期借入金	1,371,316	1,396,396
未払法人税等	25,770	16,203
賞与引当金	18,000	15,000
その他	189,804	234,809
流動負債合計	2,253,914	2,337,407
固定負債		
長期借入金	179,008	246,217
繰延税金負債	126,710	105,407
退職給付引当金	403,845	410,711
役員退職慰労引当金	56,562	58,937
資産除去債務	17,730	17,919
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	839,972	895,308
負債合計	3,093,886	3,232,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,859,745	1,853,474
自己株式	△5,535	△5,728
株主資本合計	2,659,584	2,653,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	630,130	593,701
評価・換算差額等合計	630,130	593,701
純資産合計	3,289,714	3,246,822
負債純資産合計	6,383,601	6,479,537

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,918,787	1,964,449
売上原価	1,554,933	1,601,096
売上総利益	363,854	363,353
販売費及び一般管理費	372,366	382,138
営業損失(△)	△8,512	△18,785
営業外収益		
受取利息	59	49
受取配当金	15,362	14,545
受取地代家賃	51,541	50,656
その他	2,010	2,650
営業外収益合計	68,973	67,900
営業外費用		
支払利息	7,541	6,263
不動産賃貸関係費	8,948	8,941
その他	86	816
営業外費用合計	16,576	16,021
経常利益	43,884	33,092
特別利益		
補助金収入	50,000	—
特別利益合計	50,000	—
特別損失		
固定資産処分損	93	150
特別損失合計	93	150
税引前四半期純利益	93,790	32,941
法人税、住民税及び事業税	30,351	11,561
法人税等調整額	5,960	554
法人税等合計	36,312	12,115
四半期純利益	57,478	20,826



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	93,790	32,941
減価償却費	83,308	93,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,847	6,866
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,050	2,375
受取利息及び受取配当金	△15,421	△14,594
支払利息	7,541	6,263
有形固定資産処分損益 (△は益)	93	150
投資不動産賃貸収入	△50,016	△49,251
投資不動産賃貸費用	8,948	8,915
売上債権の増減額 (△は増加)	321,217	254,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,815	△22,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,479	25,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,468	△11,920
その他	△56,583	55,591
小計	210,011	385,266
利息及び配当金の受取額	15,379	14,559
利息の支払額	△7,529	△6,456
法人税等の支払額	△43,650	△23,394
その他の支出	△1,587	△1,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,622	368,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△2,173	△2,180
有形固定資産の取得による支出	△267,757	△220,630
無形固定資産の取得による支出	—	△1,948
投資不動産の賃貸による収入	50,016	49,251
投資不動産の賃貸による支出	△6,570	△6,650
その他	△70	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,555	△182,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△82,730	△57,711
配当金の支払額	△40,197	△26,737
その他	△25	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,953	65,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176,886	251,613
現金及び現金同等物の期首残高	815,408	634,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	638,521	885,954

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。